

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社ナガホリ
【英訳名】	NAGAHORI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長堀 慶太
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吾郷 雅文
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吾郷 雅文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	10,432,667	9,940,624	21,199,420
経常利益又は経常損失( ) (千円)	160,697	48,561	18,220
親会社株主に帰属する四半期純損失( )又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	45,438	80,965	57,046
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	37,195	71,828	91,829
純資産額 (千円)	12,899,485	12,803,318	13,028,505
総資産額 (千円)	25,696,642	24,790,438	25,197,180
1株当たり四半期純損失( )又は1株当たり当期純利益 (円)	2.96	5.28	3.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.2	51.6	51.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	92,697	297,544	722,771
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	358,909	68,186	397,850
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	156,800	393,927	180,792
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,518,749	1,411,680	2,035,366

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	1.50	1.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による各施策の効果等により、企業収益や雇用環境が改善し、緩やかな回復基調となりましたが、海外における地政学リスクや貿易摩擦の激化など、景気の先行きは、いまだに不透明感を拭えておりません。

ジュエリー業界におきましても、富裕層顧客による消費やインバウンド需要により、高額品が好調に推移したものの、購買行動の多様化もあり全体としては消費者の節約志向は続いており、企業間競争の激化も継続しており、依然として厳しい事業環境となっております。

このような環境の下、当社グループは、引き続き富裕層マーケットをコアとする販売チャネルや商品ブランドを投入する方針のもと、自社主催の催事を行うなどの積極的な販売活動を行いました。構造改革の進展により対前年比において、経費の効率化が表れ、大幅な利益の改善をはかることができました。しかしながら、7月以降の天候不順や天災による販売店の営業日数減や催事の中止等もあり、卸売事業、百貨店事業、直営小売事業いずれも売上が予想を下回る状況にとどまりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、99億40百万円（前年同期比4.7%減）、営業損失48百万円（前年同期 営業損失1億36百万円）、経常損失48百万円（前年同期 経常損失1億60百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失80百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失45百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

宝飾事業の売上高は98億81百万円（前年同期比4.7%減）、セグメント損失は76百万円（前年同期 セグメント損失1億62百万円）、貸ビル事業の売上高（外部顧客）は31百万円（前年同期比7.1%減）、セグメント利益は13百万円（同28.7%増）、太陽光発電事業の売上高は27百万円（同2.4%減）、セグメント利益は15百万円（同4.7%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は247億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6百万円の減少となりました。

流動資産は169億70百万円となり、2億98百万円減少となりました。これは主に原材料及び貯蔵品の増加1億34百万円、受取手形及び売掛金の増加4億3百万円による一方、現金及び預金の減少6億88百万円等によります。

固定資産は78億19百万円となり、1億7百万円減少となりました。これは主に有形固定資産の減少38百万円等によります。

##### (負債)

負債は119億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億81百万円の減少となりました。

流動負債は95億91百万円となり、1億35百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の減少1億74百万円等によります。

固定負債は23億95百万円となり、45百万円減少となりました。これは主に長期借入金の減少57百万円等によります。

##### (純資産)

純資産は128億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億25百万円減少となりました。これは主に利益剰余金の減少2億34百万円等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億23百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には14億11百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は2億97百万円(前年同期は92百万円の支出)であります。その主な内容は、減価償却費1億17百万円、仕入債務の増加額86百万円等の増加要因があった一方、売上債権の増加額4億3百万円、法人税等の支払額64百万円等の減少要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、取得した資金は68百万円(前年同期は3億58百万円の取得)であります。その主な内容は、保険積立金の払戻による収入1億44百万円等の増加要因、有形固定資産の取得による支出61百万円等の減少要因があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は3億93百万円(前年同期は1億56百万円の取得)であります。その主な内容は、短期借入金の純減少額1億74百万円、配当金の支払額1億52百万円等の減少要因があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動としては

繊細な石留技術による高付加価値製品開発  
鑄造技術の更なる研究によるコストダウン  
ダイヤモンド全周ネックレスの継続的開発  
デザインネックレス・カットリングの新製品開発  
ネック留め具の新機構開発

を行いました。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は19百万円であります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年9月27日開催の取締役会において、連結子会社であるナガホリリテール株式会社に対し、百貨店等で10店舗展開している当社のWISP事業を譲渡する事業譲渡について決議を行い、同日付けで事業譲渡契約を締結いたしました。なお、事業の譲渡を行う日は、平成30年10月1日であります。

その主な内容は、次のとおりであります。

- (1) 当社は、平成30年9月30日現在のWISP事業に関わる固定資産(店舗造作・備品等)及び棚卸資産を譲渡いたします。但し、一部の棚卸資産について、実務上の都合から平成31年2月1日に譲渡いたします。
- (2) 当社のWISP事業に関わる販売先・仕入先等はすべてナガホリリテール株式会社が引継ぎますが、平成30年9月30日現在の当該事業に関わる債権・債務については、当社にすべて帰属するものとし、ナガホリリテール株式会社には引き継がないものいたします。
- (3) 本件に関する従業員の引継ぎはありません。
- (4) ナガホリリテール株式会社は、当該譲渡資産について簿価相当額を当社に対し支払うものいたします。
- (5) その他必要な事項は、両者で協議の上決定いたします。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,773,376	16,773,376	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数 100株
計	16,773,376	16,773,376		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年7月1日～平成30年9月30日	-	16,773,376	-	5,323,965	-	6,273,913

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社エムエフ長堀	東京都台東区上野一丁目12番4号	1,180	7.69
長堀クリエイト株式会社	東京都文京区湯島二丁目30番1号	800	5.22
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	766	5.00
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	704	4.59
長堀 守弘	東京都台東区	573	3.74
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	534	3.48
長堀 慶太	東京都文京区	525	3.43
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	407	2.66
長堀 不二代	東京都台東区	373	2.43
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	332	2.16
計	-	6,195	40.40

(注) 当社は自己株式1,437千株を保有しておりますが、上記大株主には含めておりません。

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,437,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式15,329,400	153,294	-
単元未満株式	普通株式6,276	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,773,376	-	-
総株主の議決権	-	153,294	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野一丁目15番3号	1,437,700	-	1,437,700	8.57
計	-	1,437,700	-	1,437,700	8.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,100,591	1,411,680
受取手形及び売掛金	2,285,776	2,689,194
商品及び製品	11,869,124	11,713,390
仕掛品	240,418	220,523
原材料及び貯蔵品	679,691	814,368
その他	128,944	156,265
貸倒引当金	35,071	34,802
流動資産合計	17,269,476	16,970,620
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,891,200	1,844,021
機械装置及び運搬具（純額）	246,312	240,991
土地	3,292,869	3,336,468
建設仮勘定	13,778	-
その他（純額）	420,439	404,774
有形固定資産合計	5,864,599	5,826,255
<b>無形固定資産</b>	121,910	119,728
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	858,372	872,951
長期貸付金	33,680	32,982
繰延税金資産	100,135	105,781
その他	1,145,700	1,057,614
貸倒引当金	196,695	195,495
投資その他の資産合計	1,941,193	1,873,833
固定資産合計	7,927,704	7,819,817
資産合計	25,197,180	24,790,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,239,882	2,325,282
短期借入金	7,686,000	7,512,000
1年内返済予定の長期借入金	115,504	115,504
未払法人税等	114,880	80,031
賞与引当金	57,674	94,084
役員賞与引当金	2,800	1,400
その他	510,566	463,341
流動負債合計	9,727,308	9,591,644
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,274,896	1,217,144
退職給付に係る負債	605,702	613,777
役員退職慰労引当金	151,292	160,694
繰延税金負債	60,484	64,517
再評価に係る繰延税金負債	48,841	48,841
その他	300,149	290,500
固定負債合計	2,441,366	2,395,475
負債合計	12,168,675	11,987,120
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	2,619,164	2,384,842
自己株式	481,411	481,413
株主資本合計	13,736,893	13,502,568
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	129,878	139,017
土地再評価差額金	853,614	853,614
為替換算調整勘定	15,347	15,346
その他の包括利益累計額合計	708,387	699,250
純資産合計	13,028,505	12,803,318
負債純資産合計	25,197,180	24,790,438

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	10,432,667	9,940,624
売上原価	7,496,137	7,180,306
売上総利益	2,936,529	2,760,318
販売費及び一般管理費	3,073,396	2,808,750
営業損失( )	136,866	48,432
営業外収益		
受取利息	54	52
受取配当金	13,661	13,843
為替差益	3,674	8,257
保険返戻金	3,506	16,527
その他	9,198	11,950
営業外収益合計	30,096	50,631
営業外費用		
支払利息	43,226	42,290
手形売却損	3,792	3,150
その他	6,907	5,319
営業外費用合計	53,926	50,760
経常損失( )	160,697	48,561
特別利益		
投資有価証券売却益	4,320	-
固定資産処分益	173,357	-
特別利益合計	177,677	-
特別損失		
固定資産処分損	1,272	192
特別損失合計	1,272	192
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	15,708	48,753
法人税、住民税及び事業税	63,159	37,858
法人税等調整額	2,013	5,646
法人税等合計	61,146	32,211
四半期純損失( )	45,438	80,965
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	45,438	80,965

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失( )	45,438	80,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,174	9,139
為替換算調整勘定	67	1
その他の包括利益合計	8,242	9,137
四半期包括利益	37,195	71,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,195	71,828
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	15,708	48,753
減価償却費	120,103	117,497
のれん償却額	12,999	9,999
固定資産処分損益( は益)	172,085	192
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,692	1,468
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	6,313	9,401
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	21,917	8,075
受取利息及び受取配当金	13,716	13,895
支払利息	43,226	42,290
投資有価証券売却損益( は益)	4,320	-
売上債権の増減額( は増加)	156,194	403,579
たな卸資産の増減額( は増加)	23,731	39,916
仕入債務の増減額( は減少)	267,670	86,707
その他	83,889	51,035
小計	31,309	204,653
利息及び配当金の受取額	13,716	13,899
利息の支払額	44,052	42,637
法人税等の支払額	93,671	64,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,697	297,544
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	106,246	61,494
有形固定資産の売却による収入	365,384	-
無形固定資産の取得による支出	16,559	22,613
投資有価証券の取得による支出	1,366	1,405
投資有価証券の売却による収入	37,923	-
投資有価証券の償還による収入	30,258	-
保険積立金の払戻による収入	8,513	144,724
その他	41,002	8,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	358,909	68,186
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	371,000	174,000
長期借入金の返済による支出	97,568	57,752
配当金の支払額	106,913	152,524
リース債務の返済による支出	9,717	9,648
自己株式の取得による支出	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,800	393,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	390	400
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	422,622	623,685
現金及び現金同等物の期首残高	1,096,127	2,035,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,518,749	1,411,680

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形割引高	1,002,360千円	419,795千円

2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、各期末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が各期末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	3,536千円	5,928千円
支払手形	59,041千円	31,919千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
販売促進費	415,220千円	391,683千円
従業員給料及び賞与	1,211,817千円	1,117,520千円
賞与引当金繰入額	97,253千円	75,324千円
退職給付費用	38,742千円	38,222千円
賃借料	239,889千円	186,131千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,583,971千円	1,411,680千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	65,222千円	-千円
現金及び現金同等物	1,518,749千円	1,411,680千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,349	7	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	153,356	10	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	太陽光発電 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,370,141	33,952	28,573	10,432,667	-	10,432,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,480	-	3,480	3,480	-
計	10,370,141	37,433	28,573	10,436,148	3,480	10,432,667
セグメント利益又は 損失( )	162,824	10,134	15,823	136,866	-	136,866

(注)セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	太陽光発電 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,881,197	31,530	27,896	9,940,624	-	9,940,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	7,823	-	7,823	7,823	-
計	9,881,197	39,353	27,896	9,948,448	7,823	9,940,624
セグメント利益又は 損失( )	76,561	13,045	15,082	48,432	-	48,432

(注)セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )	2円96銭	5円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	45,438	80,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	45,438	80,965
普通株式の期中平均株式数(株)	15,335,643	15,335,617

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。